

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成27年 1月29日更新

事務事業名		市農業委員会委員選挙事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	選挙管理委員会
	施策	14 市民参画によるまちづくりの推進				所属課	選挙管理委員会事務局
	基本事業	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保				所属班	選挙管理委員会事務局 (内線)
予算科目		会計一般	款2	項4	目5	事業連番10342	法令根拠 農業委員会等に関する法律第9条、11条 公職選挙法
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 24 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)
						成果優先度評価結果	⑧
						コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市農業委員会委員の任期が平成28年2月26日で任期満了となる為、農業委員会等に関する法律第9条に基づき市選挙管理委員会が選挙の管理執行を行う。任期満了による一般選挙の場合、任期の30日以内に選挙を行うこととなる。選挙による委員定数は21人(合志選挙区12、西合志選挙区9)。 農業委員会委員の一般選挙では、期日前投票が6日間、その他に滞在市町村での不在者投票、一定の障害を持つ人への郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票など市長・市議選挙と同様の制度がある。 選挙区は、第1選挙区(合志)と第2選挙区(西合志)の2つあり、それぞれの選挙区において選挙が行われる。期日前投票所及び投票所は、第1選挙区が合志庁舎、第2選挙区が西合志庁舎に設けられ、開票もそれぞれの庁舎で選挙区毎に行われる。期日前投票と投票日の投票時間は市長・市議選挙と同様である。 選挙人名簿登録者は減少傾向にあり、合併前から永く無投票が続いている。第2選挙区(西合志選挙区)は前回平成22年2月に執行された選挙より投票所を4箇所から1箇所に変更した。
【業務の流れ】	①立候補予定者説明会の開催②投票所、開票所の指定及び会場設営③資材、消耗品等の準備④選挙長、投票管理者、期日前投票管理者、職務代理人、投票立会人、期日前投票立会人の選任⑤選挙人名簿の調製(投票所入場券発送)⑥立候補届出受付⑦啓発(対象地区への回覧、防災無線放送、広報紙やホームページによる周知)⑧選挙立会人の決定⑨事務従事者説明会⑩開票所準備⑪投票事務(期日前投票、不在者投票を含む)⑫選挙会(開票)⑬当選証書付与
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、委託料
【意見や要望】	当市でも長く無投票が続いており、選挙執行における人的配置や費用の削減のため、現在、旧合志町と旧西合志町の2つの選挙区に分かれているところを合志市で1つの選挙区にさせていただくように、平成26年5月に市長を通じ、農業委員会へ要望を行っている。 平成26年度に国の制度見直しにより、農業委員会委員の公選制を廃止し、首長の選任制にするという将来にむけた制度設計の見直しの案が出されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) 今年度の実施なし。		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 任期満了による一般選挙を2月中旬に執行する予定である。投票の周知、選挙人名簿の調製、選挙入場券や投票用紙の作成、立候補の受付を行う。期日前投票所は各選挙区に1箇所、開票所も各選挙区に1箇所の予定。当選人の決定と当選証書の付与を行う予定である。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:立候補者数	人	3年に1度の任期満了による選挙が、平成28年2月に行われることによる増。
イ:当選者数	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・選挙人(有権者)		→ア:有権者数
・投票管理者、投票立会人、事務従事者		→イ:投票者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
法律に定められた選挙に関する事務の適正な遂行を管理する。		→ア:選挙執行において問題になった件数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	人	21	0	0	0	22	0	0	0	
	イ	人	21	0	0	0	21	0	0	21	
② 対象指標	ア	人	1,871	0	0	0	1,500	0	0	1,400	
	イ	人	0	0	0	0	1,400	0	0	1,300	
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	343			2,320			2,318	
	(A) 事業費計	千円	343	0	0	0	2,320	0	0	2,318	
		(A)のうち指定経費	千円	120	0	0	0	0	0	1,751	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	69	0	0	0	0	0	1,191	
	人件 費	正規職員従事人数	人	3	0	0	0	30	0	0	30
		延べ業務時間	時間	820	0	0	0	1,000	0	0	0
		(B)人件費計	千円	3,338	0	0	0	4,071	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,681	0	0	0	6,391	0	0	2,318	

合志市

事務事業名	市農業委員会委員選挙事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会事務局
-------	--------------	-----	---------	-----	------------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 現在、選挙区が旧合志町地域と旧西合志町地域の2選挙区に分かれている。原則、一市一選挙区であるが、合併時からの取り決めで2つとなっている。選挙人名簿作成や、準備については、一つの選挙区の方が経費がかからない。現在、改選に向けて農業委員会の中で検討を行っていただくようお願いをしている。（変更の場合は条例改正が必要）
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似するものはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の主なものは、選挙が執行された場合の人件費である。ただ、選挙区が2つに分かれており、1つの選挙区に統合できれば事務経費などは若干であるが削減ができると思われる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費の削減余地と同内容。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 選挙人は農業委員会の選挙人名簿に登録された人となり、一部の受益者となるが、法に基づく選挙であり、受益者負担はなじまない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業委員会等に関する法律第9条に基づき、選挙管理委員会が選挙を執行することとなっており、役割分担は適正である。他に移行はできない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善（有効性改善） □事業のやり方改善（効率性改善） □事業のやり方改善（公平性改善） □現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								